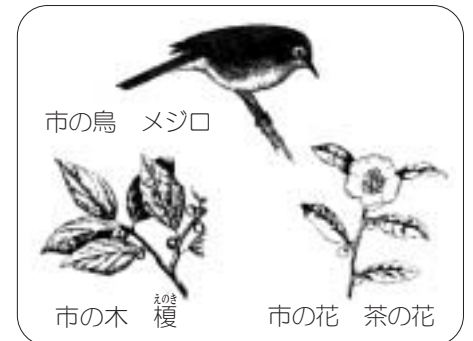


武蔵村山市 まがいたび



市の鳥 メジロ

市の木 榎

市の花 茶の花

発行/武蔵村山市議会 〒208-8501 武蔵村山市本町一丁目1番地の1 ☎(042)565-1111

ホームページ <http://www.city.musashimurayama.lg.jp/gikai>
メールアドレス gikai@city.musashimurayama.tokyo.jp

平成22年 第2回定例会

第一中学校校舎等 整備工事の契約を可決

山崎副市長の選任に同意

山崎副市長の選任に同意



熱心に議場を見学(第十小学校)

第2回定例会の概要

平成22年第2回定例会は、6月18日から7月8日までの21日間の会期で開かれました。

この定例会では、今回提出された市長提出議案8件、議案の撤回1件、議員提出議案9件、報告3件、提出1件、請願2件、陳情7件が審議・審査されました。

また、18人の議員が65項目について一般質問を行いました。

意見書

この定例会で、次のとおり意見書7件を可決し、関係機関へ提出しました。

- ▼ばらまき政策を排し、財政の健全化を求める意見書
- ▼小規模グループホームの防火体制強化を求める意見書
- ▼未就職新卒者の支援策実施を求める意見書
- ▼国の口蹄疫対策の強化を緊急に求める意見書
- ▼雇用・生活支援の緊急措置と労働者派遣法の抜本的改正等を求める意見書
- ▼高齢者が安心して受けられる介護保険制度の実現を求める意見書
- ▼少人数学級の完全実施に踏み出すことを求める意見書

議会日誌

8日(木)	第2回市議会定例会本会議(最終日)
6日(火)	建設環境委員会
"	議会運営委員会
1日(木)	厚生産業委員会
<7月>	
30日(火)	総務文教委員会
28日(月)	本会議(一般質問)
25日(金)	本会議(一般質問)
"	議会運営委員会
24日(木)	本会議(一般質問)
23日(水)	本会議(一般質問)
"	全員協議会
18日(金)	第2回市議会定例会本会議(初日)
11日(金)	会派代表者会議
"	議会運営委員会
31日(月)	会派代表者会議
"	小平・村山・大和衛生組合 議会臨時会
<6月>	
25日(火)	会派代表者会議
20日(木)	第48回東京河川改修促進連盟総会及び促進大会
14日(金)	三多摩上下水及び道路建設促進協議会正副会長・委員長会議
<5月>	
15日(木)	議会報編集委員会
7日(水)	議会報編集委員会
<4月>	

道の駅の新設について



田代 芳久 (新政会)

問 かたくりの湯を核にした観光交流エリアを創設すると市民に公約されたが、①場所と規模について何う。②何年度までに実現する計画か何う。

答 ①道の駅の設置は、かたくりの湯との相乗効果を考え、今後、市民や関係団体等で構成する検討組織を設け、場所・規模・実施年度等について検討していきたいと考えている。

問 《体育協会事務所について》①近隣市の設置状況について何う。②総合体育館内に体育協会の事務所を設置することができないか何う。

答 ①多摩地区26市で事務所等を提供している市は25市である。②今後、

体育協会、総合体育館の指定管理者教育委員会で話し合いの場を設けていきたい。

問 《市民駅伝大会について》①近隣市へ参加案内をし、相互の交流と振興を図る考えがあるか何う。②人と人の絆を大切に育てるため、小学生の部の新設を。③選手の体の冷えを考え、閉会式の見直しを。

答 ①昨年度の参加は、76チームで95チームを上限としているが、今後検討してみたい。②主管となっている陸上協議会に話してみたい。③昨年は約1時間で、一昨年より約30分短縮を図ったが、更に短縮できないか工夫してみたい。

問 《市議会議員の補欠選挙について》①市議会議員の補欠選挙を実施する状況を提供しなかった理由を何う。②1議席空席で民意の反映が欠如すると思うが、考えを何う。

答 ①②市長選挙へ立候補したが、市議会議員としての活動を通して、自分の政策を訴えていこうと考え、議員の職を辞するに至らなかった。その結果、1議席空席となったが、民意の反映が欠如するまでには至らないと考えている。

モノレール延伸に向けて



高橋 薫 (公明党)

問 モノレール延伸を実現させるためには今が大きなチャンスである。①実現のための市の戦略について。②(仮称)モノレール基金の創設について市長の見解を何う。

答 ①2市1町及び市民がより一層連携し、要請活動や促進活動を行い、新青梅街道沿道のまちづくりを検討し、早期延伸に努める。②現時点で事業化の目処が立っていないことから、負担額等について協議を行う段階でないが、今後の動向を見ながら、基金の創設等についても検討を行っていく必要があると考えている。

問 《地域コミュニティ再生について》①地域コミュニティ再生なくして、武蔵村山市の将来はありえない。地域コミュニティ再生のための取り組みについて市長の考えを何う。

答 本年度中に自治会、地域で活動している団体等で構成する(仮称)地域コミュニティ活性化検討委員会を設置し、方策を検討していく。

問 《公共施設・普通財産等の有効活用について》①借り上げ料が年間500万円以上の土地・建物について②普通財産の有効活用について。③公共施設の有効活用や用途見直し、統廃合についての市長の考えを何う。

答 ①土地は市役所、第五中学校運動場、市民会館、残堀・伊奈平及び三ツ木地域運動場の5箇所、建物は、情報館のきのの1箇所である。②市として利用予定・貸付予定のない土地は、売却等も視野に入れて対応している。③必要に応じて施設の有効活用に向けた措置を検討していきたい。

質 問

であり、この後の再質問等の詳細については、



モノレール延伸の思いを込めて

問 《犬のふん放置対策と動物愛護について》①空き缶・吸い殻等の散乱及び犬のふん放置等の防止条例の運用状況について。②犬を飼っている市民世帯数は。③飼育放棄等による保健所引き取り数・殺処分数について何う。

答 ①犬のふんの適正処理に関する啓発看板を窓口で、啓発物品を狂犬病予防注射や市民まつり等で配布し、意識の高揚を図っている。②本年6月1日現在4千9世帯である。③東京都動物愛護相談センターに聞いたところ、平成20年度は44頭が引き取られ、うち、11頭が殺処分され、猫は57匹が引き取られ全部が殺処分されたと聞いている。

新市長が進めようとしている 市役所の改革について



波多野 征敏 (新政会)

問 ①市職員の地域担当制の区分けとその役割は、どのようなものか何う。②市民からの具体的な要望や意見に対して現場対応は誰がするのか何う。

答 ①②市職員が現場へ出向き、地域の課題や要望を市に届け、自治会と市の緊密な連携と活性化を図る。地域担当制の区分けは、今後検討するが、要望や意見に対する対応等は、一義的には、秘書広報課と考えている。

問 《我が市の産業振興策としてプレミアム付商品券の発行を》昨年のプレミアム付商品券は成功したと聞くが、市内経済活性化を図るべく武蔵村山デブダーを9月から年末商戦にかけて展開してみたらと考えるが、市の考えを何う。

答 昨年実施したプレミアム付商品券の発行事業は、ほぼ全額が使用され、使用比率で中小店で78・2%の使用実績があり、一定の経済効果はあったと考えている。今般、商工会からプレミアム付商品券発行の要望があったこと及び地域商工業の活性化の観点から補助金を商工会に交付する。

問 《安心生活の向上(ごみ収集問題)について》現在、燃やせないごみの収集は4週に1回と少ない。生活実感として燃やせないごみとプラスチック、ペットボトルの収集回数ふやせないか何う。

答 本年度のごみ収集は、ごみの種類、排出量を総合的に勘案し回数を決めており、既にごみ収集カレンダーを作成し、市民に周知しているため、変更は難しい。今後も同様の考え方で収集回数を設けていきたい。

問 《モノレール市内延伸運動について》①モノレールを呼ぼう！市民の会と連携して、東京都へ年に何回ぐらい陳情をする予定があるか何う。②モノレール専属のプロジェクターチームを結成させる考えはあるか何う。

答 ①都への要請は、2市1町及び市民の会等と連携して実施していきたい。今年度は、市長就任直後、都知事にモノレール延伸の要請を行ったが、今後も市長が先頭に立ち、要請していきたい。モノレール専属のプロジェクターチームは、その動向を見ながら考えていく。

市長の政治姿勢について



初山 敏夫 (日本共産党)

問 ①今回の市長選が過去最低の投票率となったことへの考えは。②前市政の評価と問題点の認識を何う。③現在の市民生活の実態把握は。④副市長配置の考えは。

答 ①今回は、無投票になるとの声も多く聞かれ、関心の高まりに欠け、また、選挙当日天候が悪かったことによると思われる。②前市政は、病院の誘致、瑞穂斎場組合への加入等を果たし、低成長期に見合った行財政運営を推進してきたと考えている。今後は、市民の声がより一層届く生活重視の市政を進めていく。③雇用情勢は厳しく、毎年、生活保護世帯や市税滞納者も増加しているなど、市民生活は依然として厳しいと認識している。④なるべく早い時期に選任したい。

問 《市長選の公約について》①生活重視のまちづくりとは。②職員の



まつりだワッショイ!! (つみき保育園)

地域担当制で、自治会の活性化と加入率向上はできるのか。③循環パスの充実と(仮称)コミュニティタクシー導入の財源は。④他の公約について。

答 ①市長タウンミーティング等で、直接市民の声を聞き、市民の声を市政に反映した、身近な市政運営を推進していく。②市職員が現場へ出向き、地域の課題や要望を市に届け、自治会と市との緊密な連携を図られ、自治会の活性化に繋がると考えている。③市内循環バスの実現は、路線、運行本数及び料金体系の見直し等を行い、より良い運行を図る。また、(仮称)コミュニティタクシー導入は、地域密着のサービス展開によるリピーターの獲得をはじめ、新財源の研究・検討を進める。④他の公約についても、実現に努めていきたい。

問 《保育待機児の解消について》保育園の待機児解消問題は緊急の課題である。①具体的対応策は。②市立保育園の指定管理者導入計画の現状と今後の見通しについて何う。

答 ①保育所の定員枠の拡大や認証保育所の誘致、学校余剰教室等を活用した定員枠の拡大により早期解消を目指していく。②平成23年度からの制度導入に向け、2回募集を行い、現場説明会にそれぞれ2法人の参加を得たが申請の届出がなかった。今後は、この結果を踏まえ、制度導入など計画の見直しを考えている。

般

掲載されている内容は、通告に対する当初の答弁
会議録をご覧ください。

市民の移動交通手段について



吉田 篤
(公明党)

問 ①市内循環バスワンコイン(100円)化について導入時の財政負担の予測について。②(仮称)コミュニティタクシー導入について具体的な市長の考えを伺う。

答 ①財政負担予測等も含め、運行業者と調整を行い検討したい。②高齢者、障害者等の日常生活の足を確保するため、導入を考えている。具体的な内容は、今後、検討したい。

問 《乳幼児の予防接種について》

①公的助成対象となっている3歳未満の乳幼児の予防接種にはどのようなものがあるのか伺う。②それらの接種期間を伺う。

答 ①定期予防接種として、ポリオ、



三種混合予防接種、BCG予防接種、麻しん・風しん混合予防接種がある。また、任意接種で、市が一部補助をしているヒブワクチン接種がある。

②定期予防接種のポリオ接種は、生後3か月から1歳6か月未満までの間に2回、三種混合予防接種は、生後3か月から7歳6か月未満までの間に4回の接種、BCGは、生後3か月から6か月未満の間に1回、麻しん・風しんは1歳から2歳未満の間に1回の接種となる。また、ヒブワクチンは、生後2か月から5歳未満が対象で、月齢に応じ1回から4回までの接種回数である。

問 《生ごみ堆肥化について》①生ごみ堆肥化モデル事業の現況について伺う。②今後の堆肥化について市の考え方を伺う。

答 ①昨年10月から行い、現在82世帯の参加で収集した生ごみは3千615kgで、完成した堆肥は約1千kgである。

②本年11月に事業が終了次第、アンケート調査やごみの減量等の調査をし、検証をはじめ。

問 《児童の登下校時の交通安全対策について》①児童交通擁護員について現在の配置状況を伺う。②今後の事業展開について伺う。

答 ①第一小、七小、九小、十小学校にそれぞれ2人、第八小学校に3人を配置し、交通安全の確保を図っている。②交通状況に応じ、児童交通擁護員の適切な配置に努めていきたい。

問 《宗教法人からの3.8ヘクタールの土地の提供と多目的芝生広場の整備について》①この問題に対して市の認識について伺う。②平成22年第1回定例会以降の協議の進捗状況を伺う。③今後の方向性と取り組みについて伺う。

答 ①宗教法人と市で取り交わした文書をもとに、その内容が早期に実施される必要があると認識している。②市長が代わったこの機会を捉え、改めて土地の提供等の協議を推進していく。

かたくりの湯について



天目石 要一郎
(清流)

問 ①ボデイケアコーナーのテナント料算定方法及び近隣温浴施設との比較は。②食材の仕入れ数と売り上げの管理はどうなっているのか。③新年度の入場者数及び収益の現状について。

答 ①平成18年度以前の市からの委託事業時は20%で、指定管理者制度導入後は25%をテナント料として算定しており、この率は近隣施設のテナント料を参考としているとのこと。②前年同月及び同日の実績をもとに、最小限で食材発注を行い、売り上げ管理は券売機のジャーナルと照合しているとのこと。③昨年4月、5月の2か月を比較すると、入場者数は310人増加し、収益は、昨年は約163万円、本年は325万円となっている。

問 《横田基地の軍民共用化について》①平成20年3月に行われた都のセミナー以降進展がないように思えるが。②都はビジネス機、市はLCC(ローコストキャリア)誘致と同床異夢でないか。③米軍運用上、市の方針は難しいのでは。

答 ①平成20年3月のセミナー開催後も都と国との連絡が数回開かれており、協議は現在も継続しているとの事である。②都では、国内・国際線で約490万人と予測し、一般航空会社、LCC定期便を含めている。市も就航便はLCCに限定していないため、方向性は異なっていない。③国が対応すべきものであるが、市としては今後の動向を注視し、対応を図っていきたい。

問 《市の式典の来賓招待基準は》

①先日の小中一貫校体育館落成式典では元職の国会議員も招待されたが、来賓の招待基準は。②過去、市の主催する式典での元職の国会議員、地方議員を来賓として招待した事例は。

答 ①国、都、近隣の関係機関、学

校関係者、保護者、村山学園の開校に当たり、関係した方々、議員を会場の収容人数等を踏まえ、招待した。

②過去5年間、前職の国会議員・都議会議員を招待した事例はこの式典1件のみである。

子どもの見守りについて



川島 利男
(新政会)

問 ①防犯カメラの設置後の状況。②下校にあわせ、放送を行っているが、学年ごとの下校時間を地域に周知し、さらに見守りの強化を図れないか伺う。

答 ①東大和警察署によると、現在まで犯罪捜査目的での映像閲覧は3件で、現在、捜査中との事である。子どもの見守りは、市、警察署、防犯協会、自治会等のマンパワーを中心に、子ども見守りカメラの犯罪抑止効果にも期待し、その強化に努めていく。②下校時間の周知は、学校だより、市内の放送等で知らせていく。また、見守りの強化も、ボランティア組織に帽子、腕章、ベストを貸与し支援している。

問 《学校と家庭の常識について》

①小、中学校での携帯電話の取り扱いと指導の状況。②小、中学校でのいじめの実態。③小、中学校での児童虐待の実態の把握は。④児童、生徒が昼食づくりを行い、みんなでつく喜びや食べる楽しさを育む機会を設けられないか伺う。

答 ①学校に携帯電話を持ってこないよう指導している。②平成21年度は、小学校18件、中学校16件で、冷やかしゃや、からかいなどである。③チェックリストを活用し教職員が早期発見に努め、児童虐待と思われる場合、子ども家庭支援センターへの相談・通告を行うよう指導している。④各学校では、家庭科で調理を行い、食育する学習を行っている。

問 《安全・安心の道路の整備について》①消えかかっている停止線の

対応について。②破損しているクロスポイントの修理について。③カーブミラーの点検・管理について。

答 ①交通管理者である東大和警察署が対応しているが、道路改修等で復旧が生じた場合は、市が実施している。②交差点自発光鏡の修理は、職員のパトロールや市民からの連絡により対応している。③職員のパトロール、交通安全協会による定期点検のほか、市民からの連絡により対応している。

まがひの谷公園を問う



須藤 博
(民主党)

問 本市のまちづくりについて市長の基本的考え方を伺う。①まちづくりのビジョン。②モノレールの延伸戦略。③日産跡地の構想。④道の駅。⑤教育の位置づけ。

答 ①「人と人との絆を大切にし、信頼の市政」を基本とした生活重視のまちづくりを基本的な考え方とし、市政運営に当たると。②行政・市民がより一層連携し、要請活動や促進活動を行い、新青梅街道沿道のまちづくりを検討し、早期延伸に努める。③都、立川市、本市、日産自動車及び真如苑による五者協議会で「まちづくり方針」をもとに進めることとしており、この方針や「まちづくり検討会」の報告を踏まえ、良好な土地利用を推進していく。④かたくりの湯を核として狭山丘陵の自然や地場産業を生かした交流エリアの中で、調査研究していく。⑤知・徳・体の調和のとれた教育を推進していく。

問 《市政の透明度の向上について》

市政の透明度の向上は藤野市長の重要施策と認識しているが、市長の問題意識と具体策を伺う。

答 市長タウンミーティング等を実施し情報提供に努め、市民の声を聞く機会を設けていく。市政運営に当たっては、職員に対しても、市民・

何人に対しても公平・公正に、そして情報公開の徹底を心がけていく。

問 《自治会振興策について》自治会振興策は、市の関与のあり方も含め、自治会の役割や組織を抜本的に見直す必要があると思われるが、振興策について伺う。

答 自治会、地域で活動している団体等で構成する(仮称)地域コミュニティ活性化検討委員会を設置し、地域が活性化するための方策を検討していく。

校庭の芝生化について



高山 晃一
(新政会)

問 ①全校芝生化に向けての進捗状況について伺う。②芝生化のメリット、デメリットについて伺う。

答 ①村山学園は、本年度の校庭等整備工事の中で、他の12校は、平成23年度からの2か年で施工する予定である。②メリットは、外遊びが増加し体力向上と豊かな人間形成を進めることができる。また、ヒートアイランド対策等の環境整備を進めることができる。デメリットは、想定していないが、課題があった場合は適切に対応していく。

問 《公共施設の駐車場について》

駐車場の利用状況、混雑時の対応と今後の対策について伺う。①市庁舎。②市民会館、総合体育館、総合運動場。

答 ①第一、第二駐車場合わせて96台駐車可能で、多数の来庁者がある場合は、職員が誘導や第二駐車場へ案内等の対応を図っている。今後、ゲート式駐車場管理システムの設置等の整備による混雑解消対策を研究したい。②市民会館は、土、日曜日

は事前に職員駐車場を借用する等の対策を図っている。総合体育館、総合運動場は、大会関係者と事前に交通対策等の調整をしているが、今後、駐車場の増設を検討していく。

市長の目指す市政運営と 具体的戦略



善家 裕子
(清流)

問 ①投資的経費をどこに重点配分したいと考えているか。②財政目標と歳入増・歳出削減に対する戦略は。③職員人事の基本方針は。

答 ①幹線・生活道路の体系的整備、公共施設の耐震改修を進め、スポーツ施設、観光振興の拠点施設の整備等に重点的に配分していく。②効率的な財政運営、公債費の抑制、基金の保護を進めていく。歳入は的確な財源の確保、歳出は事務事業の見直し、NPOやボランティアの活用等、小さな市役所を目指していく。③公平・公正を基本として、適材適所の人事配置、適正な任用を行い、職員の意欲の向上と円滑な事務事業の推進を図る。

問 《権限、組織マネージメントの改善》(仮称)子ども課の創設、事業の民間委託の推進、外部監査設置、これら改善策についての基本的な考えは。

答 今年度は、平成23年度からの第五次行政改革大綱を策定予定で、これらの事項は、引き続き推進項目と位置づけていく。

問 《教育予算の充実について》教育委員会の権限である教育に関する企画・立案を尊重し、予算編成権のある市長は極力その予算化に努めるべきと考えるが、市長の考えを伺う。

答 教育委員会の意見を尊重し、対応していきたい。

問 《学校と地域教育の連携について》①児童の健全育成には、地域で子ども会活動の活発化が欠かせないと思うが、市の考えは。②学校と地域との連携強化の具体策は。③学童クラブの指導内容と充実への具体策は。

答 ①小学校区ごとの青少年対策地区委員会へ補助金を交付し、支援している。②(仮称)村山学園コミュニティ・スクール委員会を設置し、学校運営に参画する構想を実現させたい。③現在、11学童クラブ、定員

650人で、児童に生活の場を提供し、健全育成を図っている。充実策は、相談対応の充実を図り、障害を有する児童が多いため、職員研修を実施していきたい。

介護支援の拡充について



高橋 弘志
(公明党)

問 ①収入が少ない高齢者でもグループホーム等の利用を可能にすべき。②要介護4・5の高齢者を在宅介護している方に介護手当の支給を。③新たな介護予防事業の取り組みについて。

答 ①負担額は17万円程度で、介護サービスに係る一割負担は、約3万円、残りは通常の生活費相当のため、助成は難しい。②要介護4・5に認定され、1年間介護サービスの利用がない方を対象に、家族介護慰労金制度を実施している。③今年度は、「輝く女性プロジェクト」、「介護予防大作戦うちのとーちやん改造計画」を開催する。

問 《AED(自動体外式除細動器)の活用について》①8歳未満の児童の対応について。②小学校高学年及び中学校での取り扱い研修の取り組みについて。③保育園・幼稚園への導入を必要と考えるが、市の考えを伺う。

答 ①市公共施設のAED入れ替え時に、小児用機能も備えたものを導入したい。②平成24年度から実施される中学校学習指導要領で学習することとなっている。③5月現在、幼稚園4園とも設置済みである。保育園は、13園中3園が設置済みで、市としても保育園長会議等で、必要性について話していく。

問 《音声コードの現状と展望について》①市報の音声コード化の取り組み状況について。②音声コード読み上げ装置の購入及び研修会の実施は国の補助事業とされているが我が市の状況について伺う。

答 ①声の広報利用者、高齢者等を

対象に調査を行い対応したい。②視覚障害者の日常生活用具として給付のほか、国の交付金を活用し、平成19年度に市民総合センターに2台、20年度に中藤、大南地区図書館に各1台を配備した。研修会は、機器の取扱いが容易なため、設置の充実に交付金を活用していく。

保育所待機児童の対策について

問 《保育所待機児童の対策について》①待機児童を解消すべきと考え、今後の市の考えを伺う。②保育所募集・待機児童状況表の内容をホームページで見られるようにできないか伺う。

答 ①保育所の定員枠の拡大、認証保育所の誘致、学校の余裕教室等を活用し早期解消を目指していく。②入所希望者の利便性向上のため、ホームページに掲載する。

児童虐待から子どもを守るために



沖野 清子
(公明党)

問 ①我が市における児童相談所が対応した児童虐待の実態について伺う。②行政、警察、医療機関、幼稚園、保育園、学校、地域、民生・児童委員などの連携体制の強化について伺う。

答 ①今年度の子ども家庭支援センターでの相談件数は43件で、うち児童相談所と対応したものは20件である。②要保護児童対策地域協議会で代表者会議、実務者会議、個別ケース会議を設置し連携の強化を図っている。

問 《子どもの読書活動推進について》①我が市の子どもたちの読書活動の実態について伺う。②我が市の子ども読書活動推進計画の進捗状況は。③ブックスタートの取り組みの成果とブックスタート後の取り組みについて。

答 ①平成21年度末で図書館に登録のある児童数は、2千990人、児童書の貸出数は13万8千370冊である。②平成23年度に、各課に渡る進捗状況

を取りまとめ、第2次計画の策定に取り組んでいく。③平成21年度は乳児健診会場で、絵本等の読み聞かせと62冊の絵本を贈呈した。その後の取り組みは、毎月1回乳幼児向けお話を会を開催し、保護者に本の選び方等のミニ講座を開催している。

がん検診受診率向上について

問 《がん検診受診率向上について》①昨年度からのがん検診無料クーポン事業の取り組み成果は。②受診率50%を目指した今年度の無料クーポン事業の取り組みは。③子宮頸がん予防ワクチンに公費助成を。

答 ①子宮がん検診は、クーポン券による受診者418人と市の定期検診受診者44人で、受診率は19・6%。乳がん検診は、クーポン券による受診者632人、市の定期検診受診者84人で、受診率は31・7%である。②本年度も引き続き実施する。③子宮頸がん予防ワクチン接種費助成事業を本年7月から実施する。本年度は、中学校1年生から3年生までの女子を対象とする。助成額は1回の接種につき7千円とし、3回とする。

特別支援連携について

問 《特別支援連携について》①乳児健診での早期発見の対策は。②幼稚園、保育園での早期発見と早期発達支援策は。③幼児、児童、生徒の特別支援連携強化について。

答 ①健診で疑いのある乳児に対し、医師が健診を行い、早期発見に努めている。②日常保育の中で、気になる行動等が見られる場合、保護者、関係機関と連携し、個別指導計画を策定し対応する。また、小学校就学時に、記録を資料として小学校に送付している。③特別支援教育連携協議会を設置し、乳幼児期から中学校卒業まで、適切な支援を行っている。

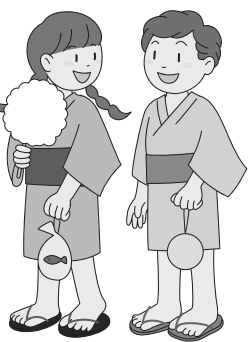
村山団地空き地の不法投棄ごみ問題について

問 《村山団地空き地の不法投棄ごみ問題について》繰り返し行われる団地空き地内の不法投棄ごみの処理の対応について伺う。

答 6月11日、都に對し不法投棄ごみの適正処理について要望した。

問 《緑が丘の諸問題と課題について》①障害者グループホーム設置のその後は。②特別養護老人ホーム、小規模多機能型居宅介護施設の必要性。③北側空き地の暫定利用について。④不法投棄ごみの撤去を伺う。

答 ①本年2月に整備意向を示した団体にヒアリングを実施し、5月に都宛に口頭で要望を行った。近日常に、障害者グループホーム等設置のための空室の確保を求める要望書を提出する予定である。②高齢者福祉計画・第5期介護保険事業計画を平成23年度に策定予定で、介護保険運



国民健康保険証を すべての市民に



竹原 キヨミ
(日本共産党)

問 ①すべての子どもに保険証を送付すること。②支払い能力のない人には分納をきめ細かに。③減免規定を改善し、保険証の渡しを。④無保険者の実態の把握を。

答 ①国民健康保険制度は、相互扶助制度であり、被保険者証は国民健康保険法の規定により交付しているが、全ての子どもに保険証を送付することは、今後、国民健康保険運営協議会の意見を聞きながら、検討していく。②納税相談等を行い、個々のケースごとに分納を含め、適正な対応に努めている。③武蔵村山市国民健康保険税の減免取扱基準により保険税の減免を実施している。④国民健康保険被保険者、後期高齢者医療制度被保険者以外の把握は困難である。

問 《子宮頸がん予防ワクチンの接種に助成を》子宮頸がんが20歳代、30歳代の女性に急増する中、ワクチン接種に助成を決定する自治体が広がっている。市の考えを伺いたい。

答 子宮頸がん予防ワクチン接種費助成事業を本年7月から実施する。本年度は、中学校1年生から3年生までの女子を対象とする。助成額は1回の接種につき7千円とし、3回とする。

問 《緑が丘の諸問題と課題について》①障害者グループホーム設置のその後は。②特別養護老人ホーム、小規模多機能型居宅介護施設の必要性。③北側空き地の暫定利用について。④不法投棄ごみの撤去を伺う。

答 ①本年2月に整備意向を示した団体にヒアリングを実施し、5月に都宛に口頭で要望を行った。近日常に、障害者グループホーム等設置のための空室の確保を求める要望書を提出する予定である。②高齢者福祉計画・第5期介護保険事業計画を平成23年度に策定予定で、介護保険運



営協議会の中で議論、研究してもらう。③建替えにより生じる空地の利用を含め、都の計画等の状況を見ながら、必要に応じ協議を行っていきたい。④6月11日に都に對しごみの適正処理について要望をした。

武蔵村山市の展望について



大原 明彦
(政和会)

問 ①工業都市としての武蔵村山市について。②商業都市としての武蔵村山市について。③モノレール延伸に関わる具体的方策について。

答 ①多摩地区の製造業者が一堂に会する、「たま工業交流展」に主催団体として参加し、技術連携や受注機会の場の確保を図るほか、市内工業をPRするため、市内で製造される製品を市役所ロビーで展示する。また、新・元氣を出せ商店街事業や大型店対策事業への補助等により地域経済の活性化を推進し、さらに小口事業資金融資あっせん制度における緊急特別運転資金への全額利子補給を実施し、事業者の経営基盤の安定化に努めている。②2市1町及び市民がより一層連携し、要請活動や促進活動を行い、新青梅街道沿道まちづくりを検討し、早期延伸に努める。



優雅に咲く(菖蒲園)

子宮頸がん予防ワクチンの接種に公費助成を



濱浦 雪代 (公明党)

子宮頸がん予防ワクチンの接種費用は高額である。公費助成の実施を望むが市の考えを伺う。

子宮頸がん予防ワクチンの接種費助成事業を、本年7月から実施する。本年度は、中学校1年生から3年生までの女子を対象とする。助成額は1回の接種につき7千円とし、3回とする。

《新市長の教育理念について》新市長のもとでの、小中一貫教育と小中連携教育の取り組みについて伺う。

義務教育9年間の系統的・継続的な指導の在り方、小中学校の円滑な接続の在り方等を実践的に研究し、他の小中学校に普及啓発し、小中一貫教育・連携教育を推進していく。

《保育所の待機児童解消について》保育ママ制度の導入で、待機児童の解消を図るべきと思うが市の考えを伺う。

家庭福祉員制度(保育ママ制度)の導入は、検討していきたい。
《人と動物の共生社会づくりについて》人と動物が共生できる社会づくりは大切である。①市の動物愛護、共生への取り組みについて。②ドッグラン施設の設置について。
①市報、ホームページで動物愛護の啓発を行い、ワンワンふれあいデーの実施、チラシ、看板の作成配布等を行っている。②付近住民の生活環境等への配慮を踏まえながら、検討していきたい。
《子どもたちの安心・安全の推進について》子どもを犯罪から守るため、安心・安全の推進を図るべく見守り番の増設を望むが市の考えを伺う。
大南、中原地区は、見守り番を拠点にボランティアの方々により活動が行われ、本年3月東大和警察署により、子ども見守りカメラが設置され、犯罪抑止の効果が期待されている。こうした活動の状況や成果を確認しながら、増設の必要性について考えていく。

軽自動車税の減免について



今野 篤 (日本共産党)

生活保護受給者の自立と生活支援のために、軽自動車税の減免が必要である。①生活保護受給者の軽自動車の保有状況。②減免に対する市の考えを伺う。

①本年5月末現在で7台である。②今後、他市の状況等を勘案し、検討していきたい。

《住宅リフォーム助成の復活を》予算に対しての経済効果が30倍を超えていた住宅リフォーム助成を復活し、さらに拡充することを求める。市の考えを伺う。

補助金等検討協議会の答申では「廃止すべきもの」とされ、行政評価委員会から「初期の目的を達成した」との意見等から廃止した事業であり、復活は難しい。
《保育料の値下げを》一律1千500円という不公平な値上げがされて、保護者負担が増えている。保育料値下げの必要性について伺う。
入所児童の保護者や有識者から構成される保育料検討協議会から報告された内容を、十分尊重したものである。
《小、中学校の保護者負担の軽減を》①今年度の各学校の学年別保護者負担額を伺う。②就学援助費の支給状況を伺う。③学校給食の牛乳代補助の復活について伺う。
①今年度、各学年1人当たりの見込み額平均は、小学校第1学年で4千464円、2学年で4千174円、3学年で5千877円、4学年で8千321円、5学年で1万600円、6学年で4万6千110円、中学校第1学年で3万5千777円、2学年で4万1千733円、3学年で8万7千387円となっている。②平成21年度決算見込み額で9千835万1千387円となっている。③平成20年度廃止している。学校給食に必要な食材は、基本的に保護者が負担するとされている。

モノレール担当副市長の設置について



金井 治夫 (新政会)

前市長にも提案したが、モノレールの早期延伸を最重要課題とし、4年間で何らかの形をつけたいと願うなら、モノレール担当副市長を設けるべきだと思いが、新市長の考えを伺う。

現行の組織機構を基本として対応していきたいが、モノレール延伸は市民の悲願であり、今年度は、市長就任あいさつの際、都知事に延伸の要請を行った。今後も市長が先頭に立ち、要請を行っていきたい。

《伊奈平墓地建設計画について》新市長とは、ともに墓地建設反対をしてきたが、①墓地計画の現状。②

過去に市は、公共施設がないため、その整備の必要性が高い地域であるとの認識を示したが、今後の対応は。
①6月7日に隣接住民等の方に聞いたところ、都の条例の規定による事前協議が終了し、提出された要望等を協定書として取りまとめている段階とのこと。②墓地予定地の取得が可能であれば、この一部を取得し、公共施設を整備していきたい。
《道路整備について》平成19年3月定例会にて、陳情第1号市道主66号線の一部の計画的整備に関する陳情が採択されており、地域住民が新市長に期待しているが、進捗状況と今後の対応について。
一部、新青梅街道の拡幅整備事業区域と重複する箇所もあり、都と協議・調整を行っており、その動向を踏まえ、実施計画の中で検討したい。
《市長公約について》①(仮称)コミュニティタクシーの運営と財源について。②狭山丘陵の自然とたたくり温泉を核にした交流エリアは調整地域であり、開発は抑制すべきだが、道の駅予定地と予測される建設費について。
①小型車両を利用して狭い道路を走行する(仮称)コミュニティタクシーの導入を検討したい。財源は、地域密着のサービス展開によるリピーターの獲得をはじめ、新財源の更なる研究・検討を進める。②今後、市民や関係団体等で構成する検討組織を設け、場所・規模・実施年度等について検討していきたいと考えている。
まちなかイベント



宮崎 起志 (公明党)

次の3点についての方策を伺う。
①宗教法人からの土地提供約束の履行実現。②モノレール市内延伸の早期実現。③市内への新たな墓地造成の阻止。

①市長が代わったこの機会を捉え、改めて土地の提供等の協議を推進していく。②2市1町及び市民がより一層連携し、要請活動や促進活動を行い、新青梅街道沿道のまちづくりを検討し、早期延伸に努める。
③武蔵村山市内における墓地等の造成等に関する指針を定め、新たな墓地等の造成は原則認めないとしている。また、まちづくり条例を策定していく中で、墓地等に関する手続きや基準等についても検討していきたい。
《道路整備について》補修が必要な市道が多数ある。また、市民から募った私道整備の対象道路についても早急に改善すべきと思うが、市の対応を伺う。
現在、申請されている12箇所のうち、7、8箇所について今年度中に整備を行い、残る箇所は実施計画策定の中で対応を図っていきたい。
《公共建築物の劣化診断について》施設利用者の安全のために、建築物の劣化診断が必要である。①庁舎等市民が利用する施設。②学校等の教育施設。について、それぞれの対応状況を伺う。
①庁舎等の建築物は3年ごとに、建築設備は毎年、劣化及び損傷等の状況調査を実施している。②学校教育施設の建築物は3年ごとに、建築設備は毎年、劣化及び損傷等の状況調査を実施している。
《行政協力団体の事務所について》体育協会などの団体では、活動の拠点となる事務所の確保に苦慮している。行政として支援すべきと思うが、市の考えを伺う。
今後、体育協会など関係団体と話し合いの場を設けてみたい。



可決した議案
第二回定例会
条例
武蔵村山市再編交付金事業基金条例
国の再編交付金を財源として再編関連特別事業に該当する事業のうち2年度以上にわたり継続するものを行うため、基金を設置するもの。
武蔵村山市税賦課徴収条例の一部を改正する条例
地方税法の一部改正に伴い、個人の市民税に係る給与所得者及び公的年金等受給者の扶養親族申告書の提出について定め、並びに非課税口座内上場株式等の譲渡に係る市民税の所得計算の特例を設け、並びに市たばこ税の税率を改めるとともに、規定を整備するもの。
予算
平成22年度武蔵村山市一般会計補正予算(第1号)
補正額5千73万5千円を追加し、歳入歳出予算の総額を248億5千549万6千円とするもの。
契約
第一中学校校舎等整備工事(建築工事)の請負契約について
第一中学校校舎等整備工事(建築工事)を施行するもので、工期は契約確定の日の翌日から平成23年7月15日まで。
人事
副市長の選任について
武蔵村山市副市長が欠けているため、山崎泰大氏を選任するもの。

専決処分

▼専決処分の報告について
(1)市道における原動機付自転車転倒事故による損害賠償の額の決定及び和解について

市道における原動機付自転車転倒事故に関して、市が支払うべき損害賠償の額（13万6千75円）を決定するもの。

(2)舗装用簡易アスファルトによる自動車汚損事故による損害賠償の額の決定について

舗装用簡易アスファルトによる自動車汚損事故に関して、市が支払うべき損害賠償の額（12万6千円）を決定するもの。

▼専決処分の承認を求めることについて

(1)武蔵村山市税賦課徴収条例の一部を改正する条例

地方税法等の一部を改正する法律が平成22年3月31日に交付され、65歳未満の者の公的年金等所得に係る所得割額の給付からの特別徴収制度が創設されたこと等に伴い、緊急に武蔵村山市税賦課徴収条例の一部を改正する必要があることにより承認を求めるもの。

(2)武蔵村山市都市計画税条例の一部を改正する条例

地方税法等の一部を改正する法律が平成22年3月31日に交付され、都市計画税の課税標準の特例に係る規定が改められたことに伴い、緊急に武蔵村山市都市計画税賦課徴収条例の一部を改正する必要があることにより承認を求めるもの。

(3)武蔵村山市国民健康保険税賦課徴収条例の一部を改正する条例

地方税法等の一部を改正する法律が平成22年3月31日に交付され、非自発的失業者に対する国民健康保険税の軽減措置が講じられたこと等に伴い、緊急に武蔵村山市国民健康保険税賦課徴収条例の一部を改正する必要があることにより承認を求めるもの。

報告

▼線越明許費線越計算書について

平成21年度武蔵村山市一般会計の線越明許費が報告された。

その他

▼議案の撤回について

武蔵村山市自治基本条例について、様々な角度から更に検討するため、

▼武蔵村山市土地開発公社の経営状況を説明する書類の提出について
武蔵村山市土地開発公社の経営状況を説明する書類が、地方自治法の規定により提出された。

請願・陳情の審議結果

この定例会における請願・陳情の審議結果は、次のとおりです。

採択となったもの

- ◇建設環境委員会
▼榎二丁目1番地先交差点の信号機の改善等についての請願
- ▼市道16号線拡幅に関する請願

不採択となったもの

- ◇総務文教委員会
▼選択的夫婦別姓制度の法制化に対する意見書の提出に関する陳情
- ▼永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書の提出に関する陳情
- ◇厚生産業委員会
▼子ども手当の廃止を求める意見書の提出に関する陳情(委員会では採択となりましたが、本会議で不採択となりました。)

継続審査

この定例会で継続審査となったものは、次のとおりです。

- ◇厚生産業委員会
▼公立保育園の指定管理中止を求める陳情
- ◇議会運営委員会
▼市議会議員の定数削減を求める陳情

保留

この定例会で「保留」となったものは、次のとおりです。
なお、この案件は、会期切れにより、審議終了となりました。

- ◇総務文教委員会
▼人権侵害救済法の成立に反対する意見書の提出に関する陳情
- ◇厚生産業委員会
▼第二学童クラブに正規職員(ベテランの経験者)の配置を早急に求める陳情



意見の分かれた議案等

案 件	第 2 回 定 例 会							決 果
	会 派 (五十音順)	公明党 (6人)	新政会 (5人)	清 流 (2人)	政和会 (1人)	本 党 (3人)	民主 (1人)	
武蔵村山市税賦課徴収条例の一部を改正する条例		○	○	○	○	×	○	可決
選択的夫婦別姓制度の法制化に反対する意見書の提出に関する陳情		×	○△(注)	○	×	×	×	不採択
永住外国人への地方参政権付与の法制化に反対する意見書の提出に関する陳情		×	○△(注)	○	×	×	○	不採択
子ども手当の廃止を求める意見書の提出に関する陳情		×	○	○	○	×	×	不採択
子ども手当の廃止を求める意見書		×	○	○	○	×	×	否決
ばらまき政策を排し、財政の健全化を求める意見書		○	○	○	○	×	×	可決
公立保育所整備のための土地取得費への補助制度の創設及び公立保育所の運営費、建設費への国庫負担の復活を求める意見書		×	×	○	○	○	○	否決

※()内は、会派所属議員数です。ただし、新政会については、議長を除いた人数です。
(注)の内訳は、賛成4、棄権1

会議録をご覧ください

議会だよりは、紙面の都合により発言の一部や要旨のみを掲載しています。会議録は、ホームページで検索するか、市内の各図書館や市役所1階の市政情報コーナーのほか、5階の議事事務局に備えてあります。
なお、会議録は議会閉会後、おおむね2か月後の発行となります。

声の議会だより

目の不自由な方に「声の議会だより」(90分程度のテープ)をお届けいたします。ご家族やお知り合いでご希望の方がおられましたら、ご連絡ください。

写真差し上げます

議会だよりの写真に、あなたが写っていましたら、電話又はファックスにてお申し込みください。無料で写真を差し上げます。
なお、発送は8月下旬になります。
□ファックス番号
(564)0788
□申込受付期間
発行の日から1か月以内
□武蔵村山市本町一丁目
1番地の1
市役所・議事事務局

問い合わせ

市役所
☎042(565)1111
議事事務局
内線512

議長の行事トピックス



議 長 比留間 市郎

日 付	内 容
4月(4月)	6日(火) 東京都町村議会議員公務災害補償等組合議会第1回臨時会
9日(金)	東京都議会議員会長会臨時総会
15日(木)	全国市議会議員会長会協議会
27日(火)	第76回関東市議会議員会長会定期総会
5月(5月)	10日(月) 東京都北多摩議長連絡協議会定例総会
12日(水)	全国市議会議員会長会協議会
13日(木)	全国市議会議員会長会協議会
21日(金)	三多摩上下水及び道路建設促進協議会理事会及び総会
24日(月)	東京都議会議員会長会定例総会
26日(水)	第86回全国市議会議員会長会定期総会
27日(木)	東京都三多摩地区消防運営協議会通常総会

次の市議会定例会(平成22年第3回)は 9月上旬に開会の予定です。

▽傍聴はお気軽にごうぞうで。傍聴を希望される方は、当日、議事事務局(市役所5階)へお申し出ください。
※車椅子での傍聴もできます(障害者用トイレも設置されています)。
※会議は、通常午前9時30分から始まります。